

平成23年第2回(平成23年5月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業) .....	3
2 自己企業の売上高判断(全産業) .....	5
3 自己企業の経常利益判断(全産業) .....	7
4 生産数量の判断(製造業) .....	9
5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業) .....	10
6 生産設備の規模判断(製造業) .....	10
7 設備投資の動向(全産業) .....	11
8 資金繰りの判断(全産業) .....	12
9 企業経営上の問題点(全産業) .....	13
10 自由記入欄の傾向 .....	14
統計表 .....	16
調査票 .....	25
特別企画	
コラム「データを読む」～減収要因に原材料費が再び浮上中 .....	9
コラム「現場は語る」～3.11大震災がもたらしたもの .....	14
景気見通しインタビュー(1) 鳥取銀行くらしと経営相談所長 青木陽一氏 .....	15

平成23年6月  
鳥取県企画部統計課

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成23年5月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	96	82.8%
非製造業	184	155	84.2%
合計	300	251	83.7%

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成20年度の総生産額（平成20年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該産業の当該項目の選択肢回答数／当該産業の当該項目の有効回答数×100）

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成20年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業

$\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

・「7-9」 7～9月期

・「23/4-6」 平成23年4～6月期

・「22(4)」 平成22年第4四半期（10～12月期）

・「22/10」 平成22年10月

・「11」 11月

# 平成23年第2回鳥取県企業経営者見通し調査報告(要約)

(平成23年5月1日実施)

平成23年6月1日  
鳥取県企画部統計課

**要旨** ○平成23年7～9月期は前四半期(同年4～6月期)に比べると、景気は横ばい、売上高はやや好調、経常利益はやや不調となる見通しになっている。  
○平成23年10～12月期は前四半期(同年7～9月期)に比べると、景気はやや好調、売上高は横ばい、経常利益は横ばいとなる見通しとなっている。

【回答の状況】 調査対象:300事業所、有効回答:251事業所、有効回答率:83.7%

【回答の内訳】 製造業 96(「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」=7業種)  
非製造業 155(「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」=5業種)

## 1 景気見通し等の判断(BSIによる分析)

今回調査結果

判断	月	H22/				H23/			
		1-3月期 に比べ	4-6月期 に比べ	7-9月期 に比べ	10-12月期 に比べ	1-3月期 に比べ	4-6月期 に比べ	7-9月期 に比べ	10-12月期 に比べ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	H23/ 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
業界の景気	全産業	▼	-	▼	■	■	-	○	
	製造業	○	▼	-	■	▼	-	◎	
	非製造業	▼	-	▼	■	■	-	-	
自己企業の売上高	全産業	▼	○	-	■	■	○	-	
	製造業	-	▼	◎	■	-	-	◎	
	非製造業	▼	○	▼	■	■	○	▼	
自己企業の経常利益	全産業	▼	▼	-	■	■	▼	-	
	製造業	○	▼	○	■	▼	▼	◎	
	非製造業	▼	▼	▼	■	■	-	▼	

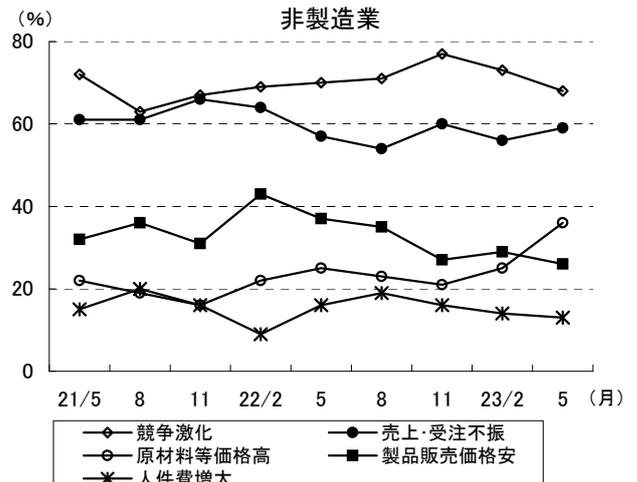
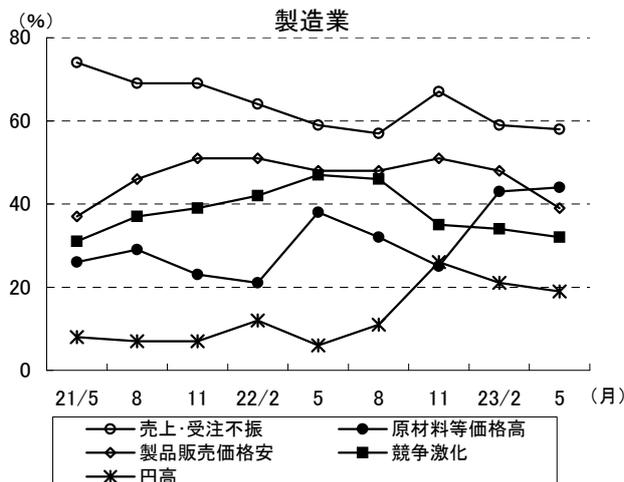
◎好調 (21~)  
○やや好調 (6~20)  
-横ばい (-5~5)  
▼やや不調 (-6~-20)  
■不調 (-21~)

	業界の景気判断 (前四半期との比較)			自己企業の売上高 (前四半期との比較)			自己企業の経常利益 (前四半期との比較)		
	H23/ 4-6月期	7-9月期	10-12月期	H23/ 4-6月期	7-9月期	10-12月期	H23/ 4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	■	-	○	■	○	-	■	▼	-
製造業	▼	-	◎	-	-	◎	▼	▼	◎
食料品	▼	■	◎	○	■	◎	▼	■	◎
衣服・その他	○	■	-	-	■	-	-	■	○
パルプ・紙	▼	○	-	▼	◎	-	■	◎	▼
金属製品	■	◎	◎	■	-	◎	■	▼	◎
一般機械	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電気機械	■	○	◎	-	○	◎	▼	○	◎
その他	▼	▼	○	-	■	◎	▼	■	◎
非製造業	■	-	-	■	○	▼	■	-	▼
建設業	■	■	■	■	■	■	■	■	■
運輸・通信業	■	▼	-	■	○	◎	■	▼	-
卸売・小売業	■	○	○	▼	-	◎	-	○	○
サービス業	■	-	-	■	-	▼	■	-	▼
その他	■	○	○	■	◎	▼	■	-	○

【注】BSIとは、前四半期に比べて「上昇(増加)する(した)」と回答した割合-「下降(減少)する(した)」と回答した割合

## 2 企業経営上の問題点

- ・製造業では、「売上・受注不振」を挙げる割合が高く、続いて「原材料等価格高」が高い。
- ・非製造業では、「競争激化」を挙げる割合が高く、続いて「売上・受注不振」が高い。



【注】15項目中3項目以内を選択して回答

## ポイント

- ・足元の景気判断は、前期予想より大幅に悪化。4～6月期のBSIは前期と同じ「-35」の低水準に
- ・先行きは、製造業・非製造業ともに改善見通し。10～12月期はとりわけ製造業で強気の予想

## 概況

平成23年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年4～6月期が「-35」となり、前回調査（2月1日）時点での予想「0」を大幅に下回った。先行きについては同年7～9月期が「3」と7期ぶりにプラスに転じ、同年10～12月期は「7」とさらに改善幅が拡大する見通しとなっている。

【製造業】足元の平成23年4～6月期は「-18」で、全7業種のうち金属製品など5業種でマイナス判断。先行きは、同年7～9月期が「-2」で、金属製品など3業種がプラスに転換する見通し。大幅な改善を見込む食料品など、5業種でプラス見通しの同年10～12月期は「30」と、強気の予想となっている。

【非製造業】足元の平成23年4～6月期は「-40」で、全5業種すべてで景況悪化の判断。先行きは、卸売・小売業など3業種がプラスに転じる見込みの同年7～9月期が「3」、4業種がプラスを見込む同年10～12月期が「2」と好転する見通しとなっている。ただ、建設業ではいずれの期もマイナス幅が大きく、厳しい見通しが続いている。

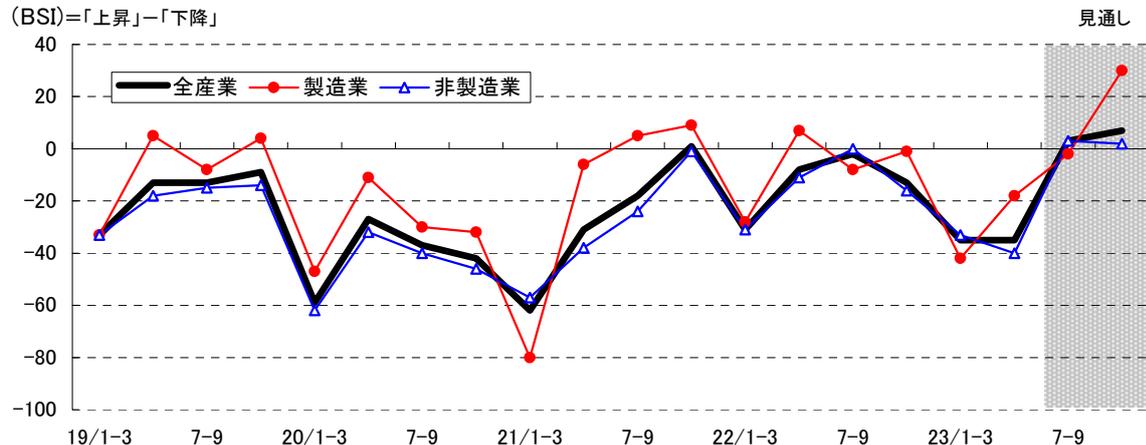
■表1 業界の景気判断BSI(全産業)

期 間	上昇	変わらない	下降	BSI (上昇-下降)
平成20年				
1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年				
1～3月期	5	27	67	-62
4～6月期	13	40	44	-31
7～9月期	19	41	37	-18
10～12月期	23	53	22	1
22年				
1～3月期	8	51	39	-31
4～6月期	20	49	28	-8
7～9月期	19	58	21	-2
10～12月期	18	49	31	-13
23年				
1～3月期	9	47	44	-35
4～6月期	16 (24)	25 (41)	51 (24)	-35 (0)
見通し				
7～9月期	24 (14)	36 (44)	21 (17)	3 (-3)
10～12月期	21	37	14	7

【注】( )内は前回調査での見通し

■図1 業界の景気判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「上昇」－「下降」



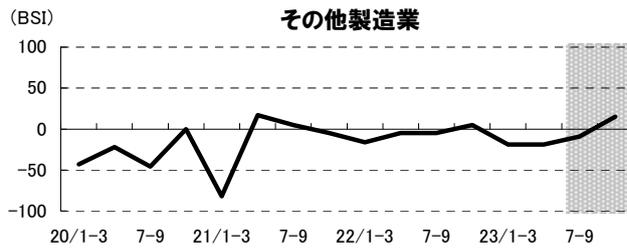
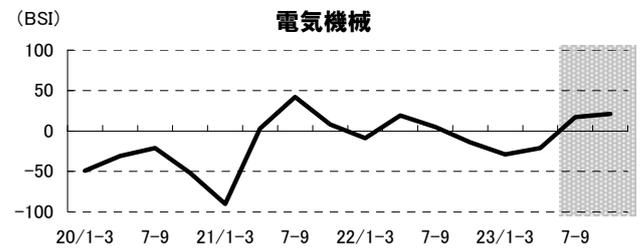
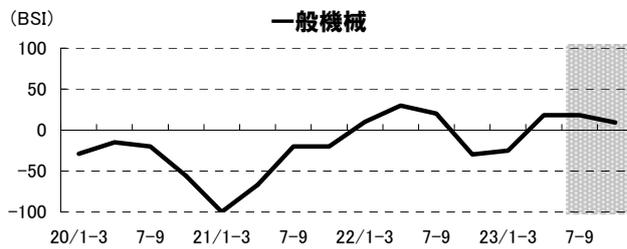
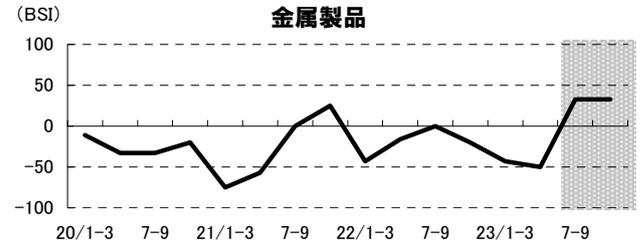
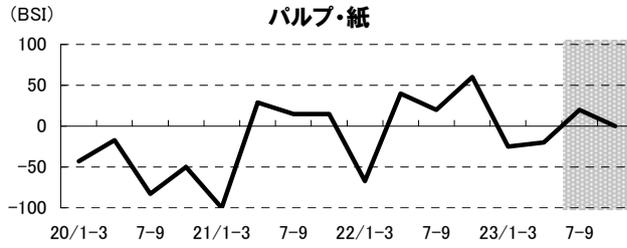
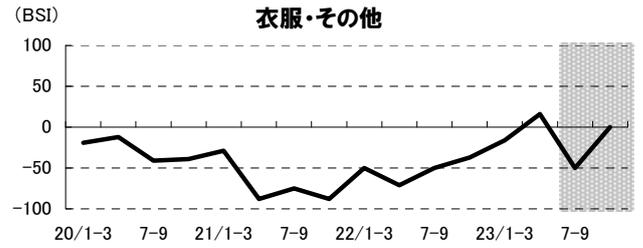
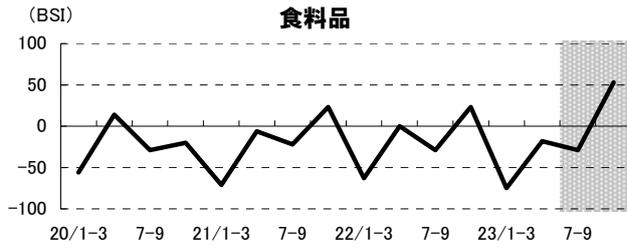
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

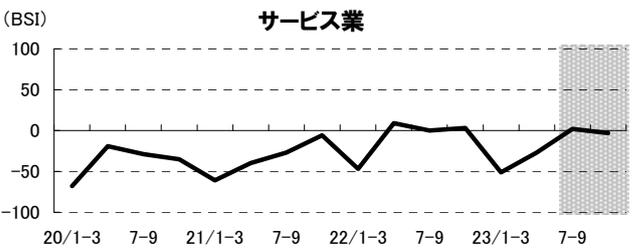
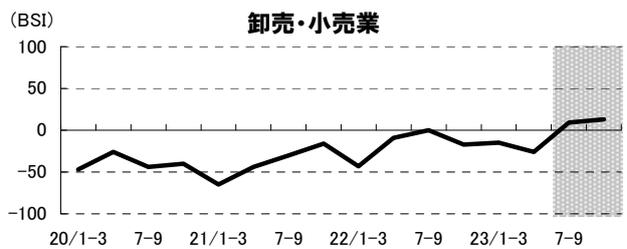
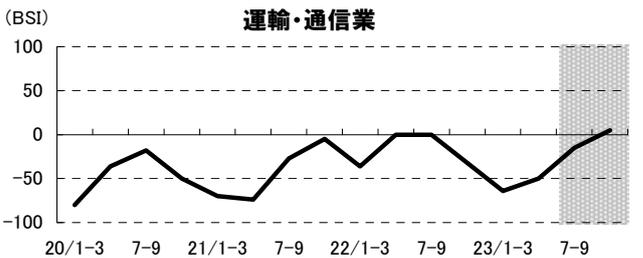
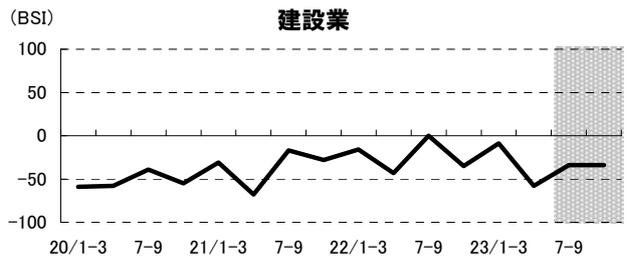
【注】BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の景況感は、一般機械や電気機械で端的なように、平成21年1～3月期を底として、それ以降は曲折がありながらも改善基調が続いている。この数期は減速傾向だが、先行きの見通しは明るい。一方、食料品は基調としてはほぼ横ばいであり、衣服・その他は経営マインドの改善が遅れている。

非製造業



非製造業では、景況感の改善に向けた足取りは、製造業に比べてやや鈍い。運輸・通信業や卸売・小売業のように、平成21年1～3月期の最悪期から2年以上をかけてようやく水面下から浮上する見通しの業種も目立つ。ただ、建設業は「0」となった平成22年7～9月期を除き一貫してマイナスとなっており、経営マインドの好転を期待するのは今後も難しいと見られる。

## ポイント

- ・足元の売上高判断は、前期予想より大幅に悪化。4～6月期のBSIは前期とほぼ同じ「-28」の低水準に
- ・先行きは、製造業が足踏み後、10～12月期に大幅改善を予想。非製造業は大きく改善した後に悪化の見通し

## 概況

平成23年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年4～6月期が「-28」となり、前回調査（2月1日）時点での予想「-9」を大幅に下回った。先行きについては同年7～9月期が「6」と4期ぶりにプラスに転じるものの、同年10～12月期は「2」と改善幅がやや縮小する見通しとなっている。

【製造業】足元の平成23年4～6月期は「-2」で、全7業種のうち一般機械など2業種でプラス、4業種がマイナスと明暗が分かれた。先行きの同年7～9月期でも同様にプラスとマイナスが各3業種となり、全体では「-5」とほぼ横ばいの見通し。一方、同年10～12月期では5業種でプラスとなり、全体で「40」への大幅な改善を見込んでいる。

【非製造業】足元の平成23年4～6月期は全5業種すべてでマイナスとなり、「-36」の厳しい売上高判断。先行きは、同年7～9月期において運輸・通信業など3業種で増収予想が減収予想を上回って「10」と大きく改善するものの、同年10～12月期では建設業のマイナス幅拡大、その他産業のマイナス転換などが響き「-10」と再び悪化する見通しとなっている。

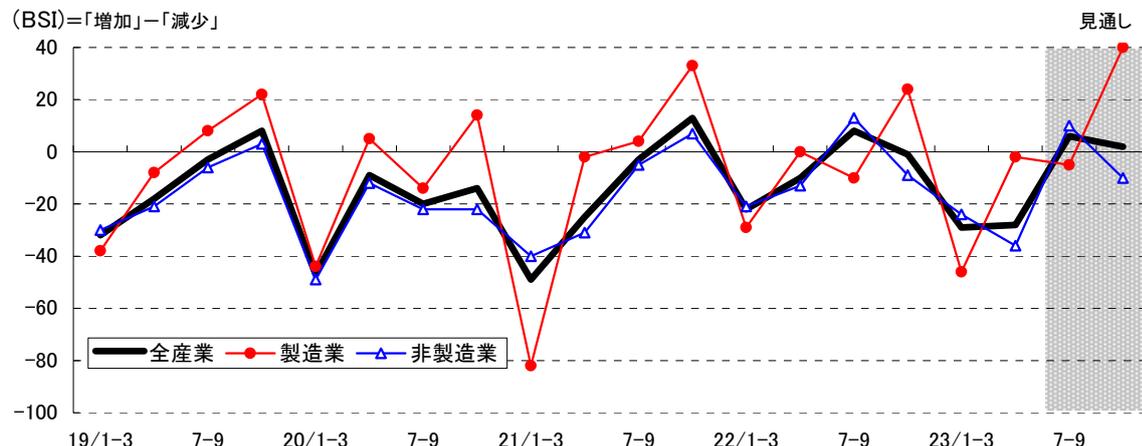
■表2 自己企業の売上高判断BSI(全産業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加－減少)	
平成20年	1～3月期	13	27	60	-47
	4～6月期	28	35	37	-9
	7～9月期	24	32	44	-20
	10～12月期	31	24	45	-14
21年	1～3月期	15	22	64	-49
	4～6月期	24	27	49	-25
	7～9月期	31	35	34	-3
	10～12月期	38	37	25	13
22年	1～3月期	21	36	43	-22
	4～6月期	26	38	36	-10
	7～9月期	34	39	26	8
	10～12月期	32	34	33	-1
23年	1～3月期	17	36	46	-29
	4～6月期	22 (30)	28 (31)	50 (39)	-28 (-9)
見通し	7～9月期	29 (30)	48 (49)	23 (22)	6 (8)
	10～12月期	28	46	26	2

【注】( )内は前回調査での見通し

■図3 自己企業の売上高判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「増加」－「減少」



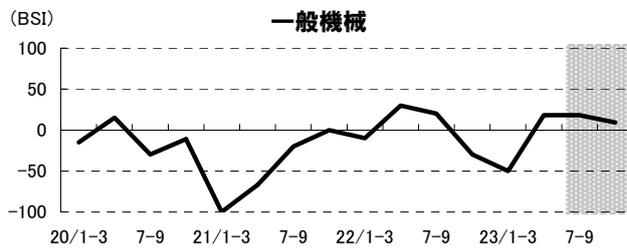
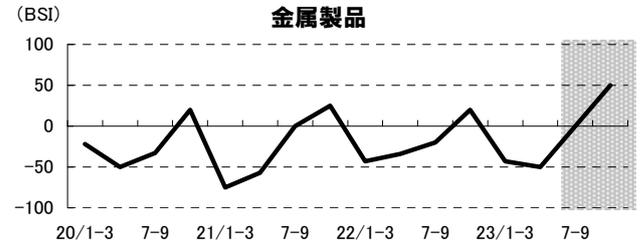
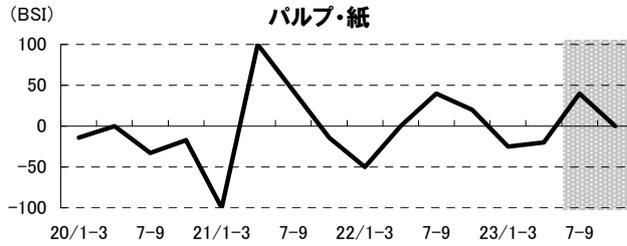
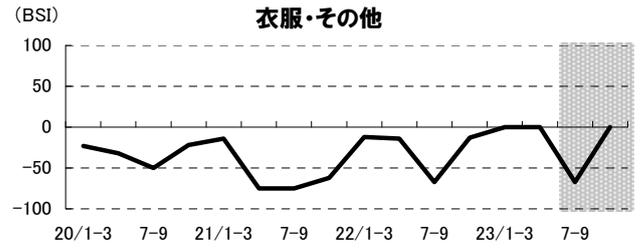
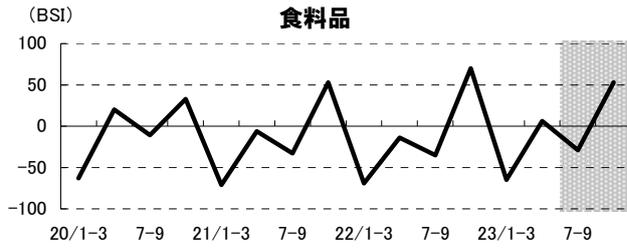
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

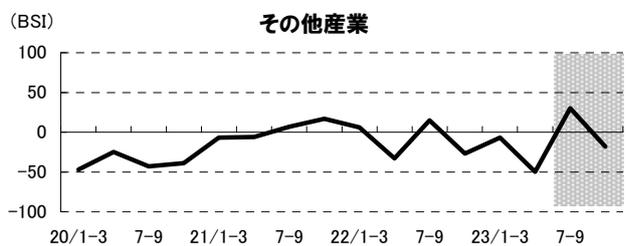
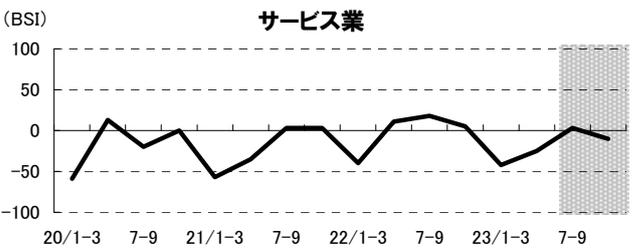
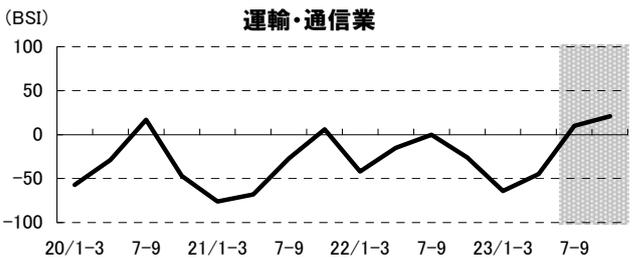
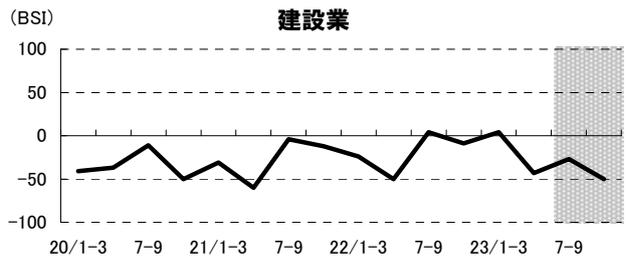
【注】BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の売上高判断の推移は、景況感のそれと比べてやや起伏が激しいことを除けば、ほぼ同じ傾向を示している。平成21年1～3月期以降、基本的には改善への方向性を維持。直近、足元では足踏みしているが、先行きは食料品や金属製品などが牽引役となって、増収を見込む力強さが増している。

非製造業



非製造業の売上高判断の改善機運は、近年の消費や投資の動きと連動する形で盛り上がり欠いている。マインドには常に下押し圧力がかかっており、経営者は足元、先行きともに慎重な見方を崩していない。とりわけ建設業で先行きを悲観する心理が強く作用している。

#### ポイント

- ・足元の経常利益判断は、前期予想より大幅に悪化。4～6月期のBSIは前期とほぼ同じ「-29」の低水準に
- ・先行きは、製造業は着実に改善、10～12月期の増益予想が高水準。非製造業は大きく改善後、足踏みの見込み

#### 概況

平成23年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年4～6月期が「-29」となり、前回調査（2月1日）時点での予想「-10」を大幅に下回った。先行きについては同年7～9月期で「-6」とマイナス幅が縮小した後、同年10～12月期は「4」と8期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

【製造業】足元の平成23年4～6月期は「-16」で、全7業種のうちパルプ・紙など5業種で減益判断が増益判断を上回り、プラスは1業種だけだった。先行きは好転する見込みで、同年7～9月期は電気機械など2業種がプラスに転じて「-8」とマイナス幅が縮小。同年10～12月期では金属製品など6業種でのプラスが寄与して「37」と大幅な改善を見込む。

【非製造業】足元の平成23年4～6月期は全5業種すべてでマイナスとなり、「-34」の厳しい利益判断。先行きは、同年7～9月期では卸売・小売業のプラス転換や運輸・通信業などのマイナス幅縮小が寄与して「-5」と大きく改善。ただ、同年10～12月期では建設業のマイナス幅拡大が卸売・小売業などの改善を相殺し、「-6」と前期と同水準の見通しとなっている。

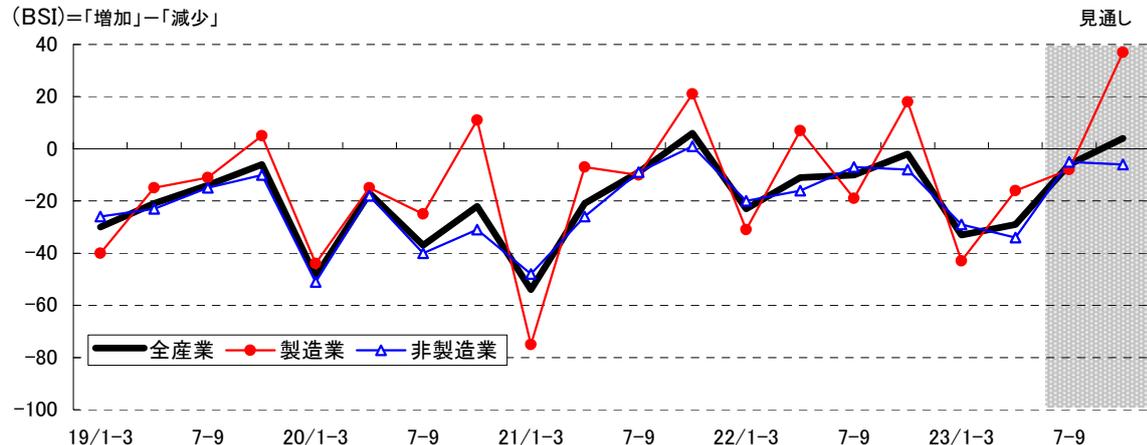
■表3 自己企業の経常利益判断BSI(全産業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加－減少)	
平成20年	1～3月期	15	27	64	-49
	4～6月期	24	35	41	-17
	7～9月期	17	32	54	-37
	10～12月期	26	24	48	-22
21年	1～3月期	11	22	65	-54
	4～6月期	21	27	42	-21
	7～9月期	26	35	35	-9
	10～12月期	31	37	25	6
22年	1～3月期	18	36	41	-23
	4～6月期	24	38	35	-11
	7～9月期	23	39	33	-10
	10～12月期	27	34	29	-2
23年	1～3月期	14	36	47	-33
	4～6月期	20 (26)	32 (38)	49 (36)	-29 (-10)
見通し	7～9月期	23 (25)	49 (51)	29 (24)	-6 (1)
	10～12月期	27	50	23	4

【注】( )内は前回調査での見通し

■図5 自己企業の経常利益判断BSI(全産業、製造業、非製造業)

(BSI)＝「増加」－「減少」



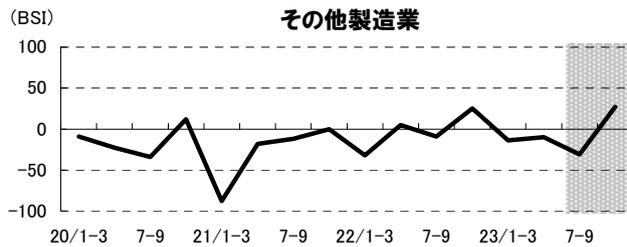
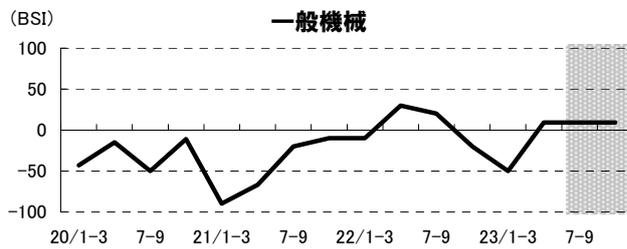
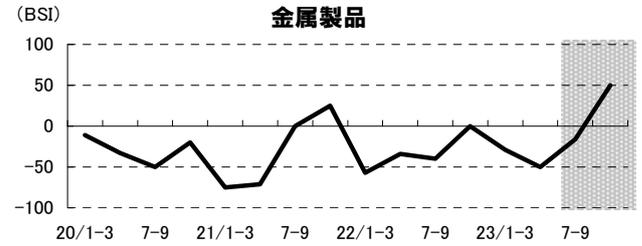
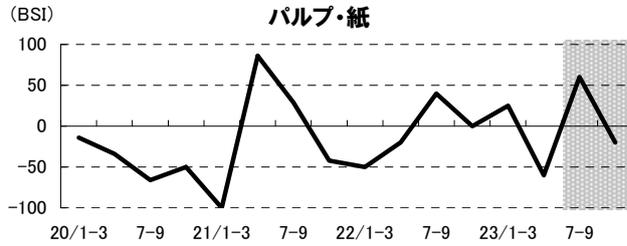
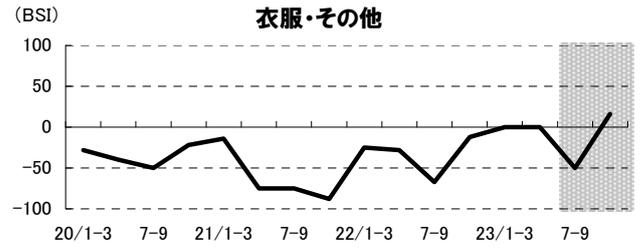
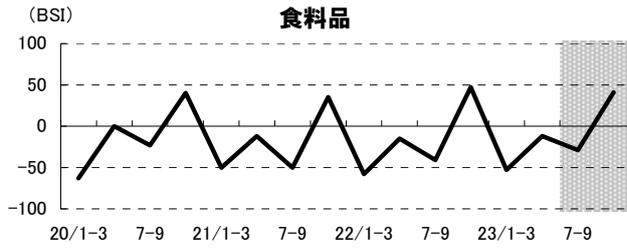
【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

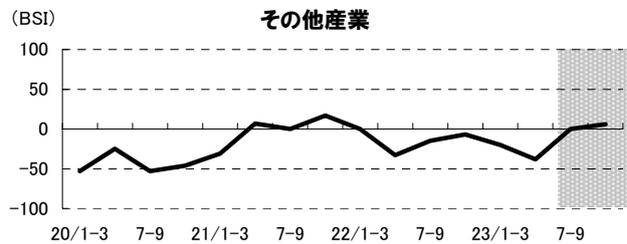
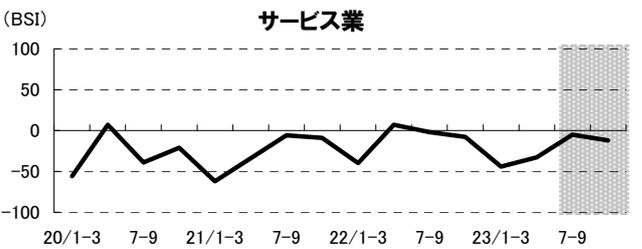
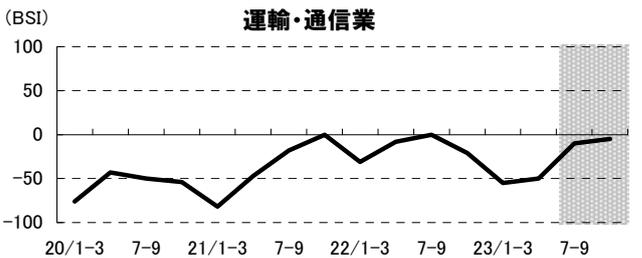
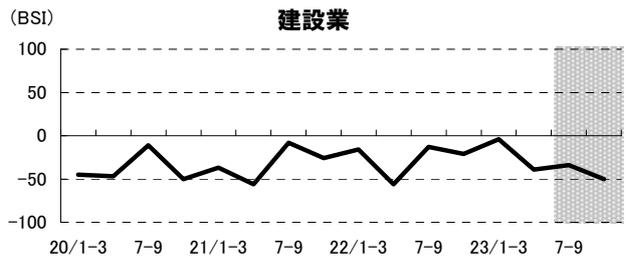
【注】BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

製造業



製造業の経常利益判断は平成21年1～3月期に底を打った後は、おおむね改善に向かっている。平成23年については、前期は落ち込むものの、後期に挽回する見通しを立てる業種が多い。増益への経営環境が徐々に整いつつあるとの実感が強まっている。

非製造業



非製造業の経常利益判断は、建設業を除いて緩やかだが改善に向かっている。足元では落ち込んだが、先行きは増益期待と減益見込みが拮抗し、この数年では高水準。大きく水面上に伸びていくか、今後の推移が注目される。一方、建設業では利益環境の不透明感がますます強まっている。

## ポイント

- ・足元4～6月期の生産数量判断は、前期から改善し「4」とプラスに転換
- ・先行き7～9月期は、「2」と横ばいで推移する見通し

## 概況

平成23年5月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「上昇」－「下降」）は、足元の同年4～6月期が「4」となり、前期（同年1～3月期）の「-9」から改善しプラスに転じた。業種では、とりわけ一般機械や食料品で増加判断が大きく伸びて改善に寄与した。先行き同年7～9月期については、パルプ・紙、金属製品など4業種で改善見通しとなるものの、衣服・その他、その他製造で大幅な悪化が見込まれたため、全体としては「2」と横ばいで推移する見込みである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

期 間	増加	変わらない	減少	BSI (増加－減少)
平成20年 10～12月期	52	27	21	31
21年 1～3月期	21	42	27	-6
4～6月期	37	30	32	5
7～9月期	30	42	27	3
10～12月期	52	27	21	31
22年 1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	39	28	34	5
7～9月期	29	36	35	-6
10～12月期	51	24	25	26
23年 1～3月期	16	60	25	-9
4～6月期	41 (41)	22 (34)	37 (25)	4 (16)
見通し				
7～9月期	27	48	25	2

【注】( )内は前回調査での見通し

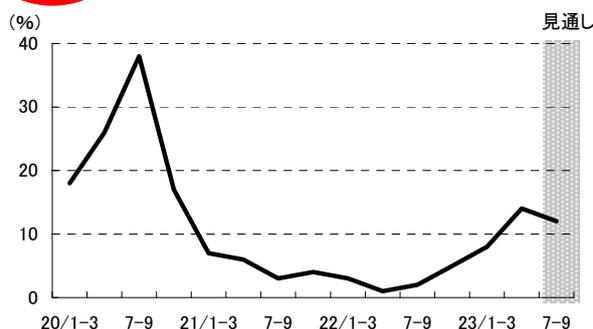
■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)



【注】業種の内訳: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業

データを  
読む。

## 減収要因に 原材料費が再び浮上中



県内企業の利益環境において、最近、気になる動きが見通し調査結果に現れてきた。経常利益の減少要因として、「原材料費」を上げる企業の割合がじわりと増えているのだ。

この数年の推移を見ると、平成20年7～9月期をピークに大きく減少し低水準が続いていたが、平成22年10～12月期ごろから再び上昇カーブを描いている(左グラフ参照)。この変化は、事業活動に不可欠な重油やガソリンの価格の動きとの関連性が高い。平成20年夏まで原油の国際価格は新興国の旺盛な需要や投機的思惑から急速に上昇。秋口のリーマンショックで1バレル＝40ドル前後まで急落したが、ここに来て中東情勢の不透明感などから1バレル＝100ドル前後の水準に戻った。

デフレ経済下でコスト増の価格転嫁が難しい局面だけに、経営者にとって頭の痛い問題だ。

## 5 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p20)

### ポイント

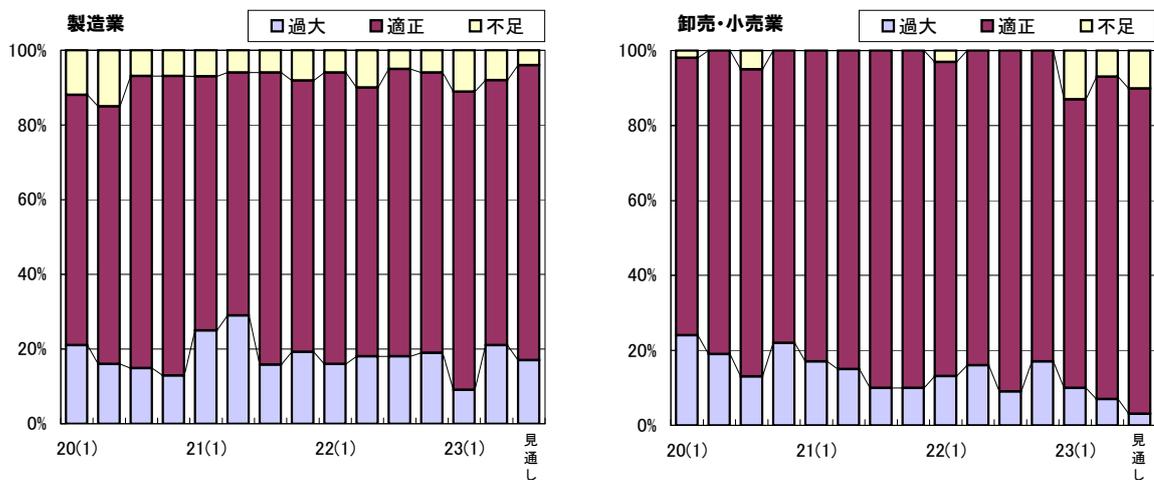
- ・製造業の足元の在庫水準は、前期から「適正」が減り「過大」が増加して過剰感が強まる。先行きのBSIは横ばい
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は、前期から「適正」が増加、BSIは「0」。先行きはやや不足感が強まる見通し

### 概況

平成23年5月1日時点での在庫水準については、足元の同年4～6月期において製造業の事業所のうち71%が「適正」と判断しており、前期(同年1～3月期)の79%からやや減少した。また、「過大」は21%と前期比12ポイント増加し、「不足」が8%と同比3ポイント減となったため、在庫水準に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は「13」となり、前期「-2」に比べ過剰感が強まった。先行き同年7～9月期は「13」と横ばいにとどまる見通しとなっている。

卸売・小売業は、足元の同年4～6月期で「適正」が86%と前期比9ポイント増加し、「過大」と「不足」がともに7%だったためBSIは「0」となり、前期「-3」とほぼ同水準だった。先行き同年7～9月期は「-7」で、やや不足感が増す見通しとなっている。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】20(1)は平成20年1-3月期(第1四半期)を指す(以下同じ)

## 6 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p20)

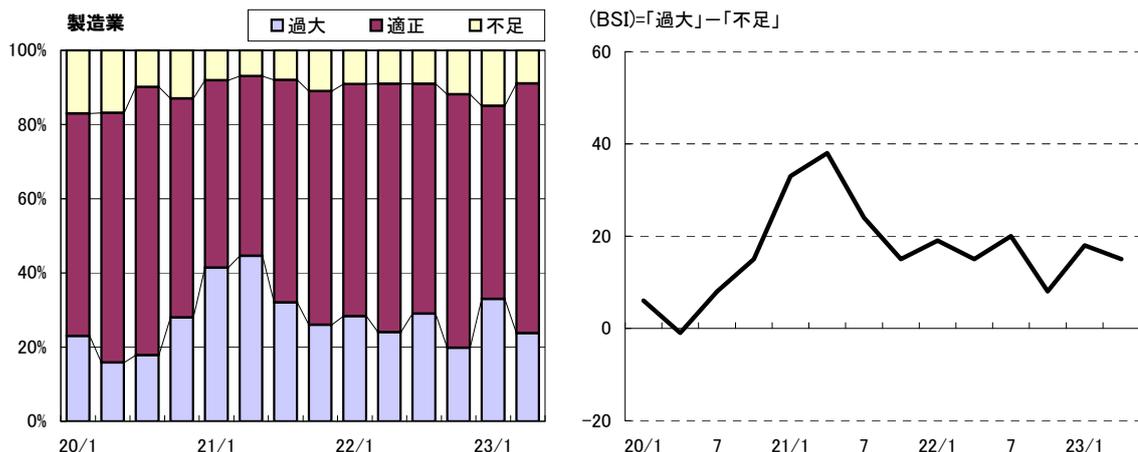
### ポイント

- ・平成23年4月末時点での生産設備BSIは「15」で、前期とほぼ同水準

### 概況

平成23年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」と判断した割合が68%と前期(同年1月末時点)に比べ16ポイント増加し、「過大」が24%と同比9ポイント減、「不足」が9%と同比6ポイント減となった。この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は、「15」となり前期の「18」とほぼ同水準となった。業種別では金属製品などで過剰感が強かった。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



ポイント

- ・足元4～6月期の状況は、26%が設備投資を実施。前期をやや上回った
- ・先行き7～9月期は、23%が設備投資を計画。製造業は意欲的だが、非製造業はやや消極姿勢

概況

平成23年5月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、平成23年1～3月期では22%、足元の同年4～6月期では26%の事業所が「実施した（する）」と回答し、前回調査（同年2月1日）時点での見込みと同水準だった。先行き同年7～9月期の設備投資計画については、23%の事業所が「実施する」見通しを示した。投資目的は各期ともに「設備の補修更新」が最も多く、次いで「生産販売力の強化」、「合理化・省力化」の順となっている。

【製造業】足元の平成23年4～6月期に設備投資を実施した（する）事業所の割合は29%で、前期1～3月期の23%から増加した。先行き7～9月期に計画する事業所は33%と、平成19年7～9月期以来、16期ぶりに30%を超える見通しである。同年7～9月期の計画を業種別に見ると、パルプ・紙、衣服・その他、電気機械などで投資意欲の高さが目立つ。

【非製造業】足元の平成23年4～6月期に設備投資を実施した（する）事業所の割合は26%で、前期1～3月期の22%から増加したものの、先行き7～9月期の計画では20%へと減少に転じる見通しとなっている。同年7～9月期の計画を業種別に見ると、その他産業や運輸・通信業で比較的水準が高いものの、建設業やサービス業で投資マインドが冷え込んでいる。

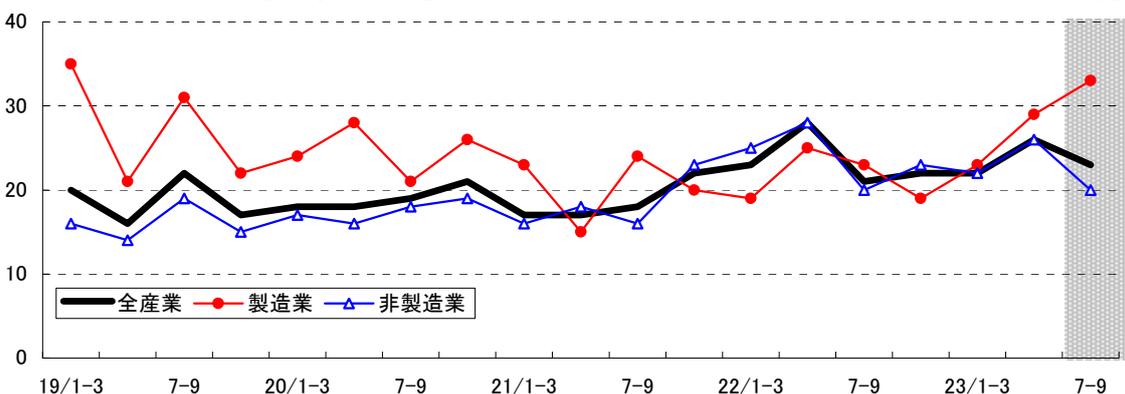
■表5 自己企業の設備投資の動向(全産業、製造業、非製造業)

期 間	全産業	製造業	非製造業	
平成19年 10～12月期	17	22	15	
平成20年	1～3月期	18	24	17
	4～6月期	18	28	16
	7～9月期	19	21	18
	10～12月期	21	26	19
21年	1～3月期	17	23	16
	4～6月期	17	15	18
	7～9月期	18	24	16
	10～12月期	22	20	23
22年	1～3月期	23	19	25
	4～6月期	28	25	28
	7～9月期	21	23	20
	10～12月期	22	19	23
23年	1～3月期	22 (21)	23 (20)	22 (21)
	4～6月期	<b>26 (24)</b>	<b>29 (31)</b>	<b>26 (22)</b>
見通し 7～9月期	<b>23</b>	<b>33</b>	<b>20</b>	

【注】数値は1千万円以上の設備投資を「した」または「する」割合、( )内は前回調査での見通し

■図10 自己企業の投資動向(全産業、製造業、非製造業)

(%)=1千万円以上の設備投資を「した」または「する」割合



【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり

- ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業
- ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

## ポイント

- ・足元4～6月期の資金繰りの判断は、「適正」63%、「余裕あり」11%、「余裕なし」26%
- ・先行き7～9月期の資金繰りBSIは、製造業が悪化し、非製造業は横ばいの見通し

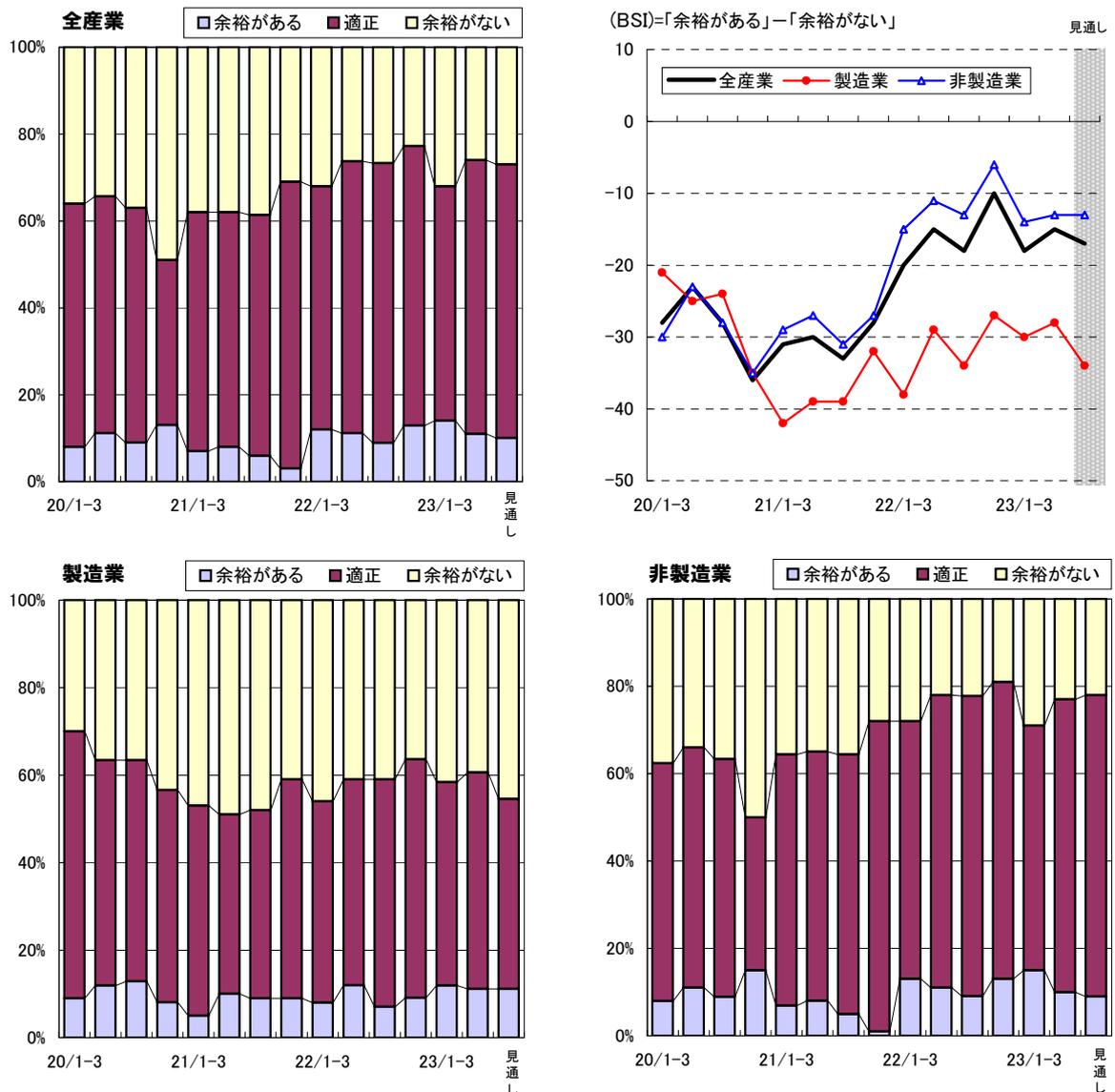
## 概況

平成23年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4～6月期において「適正」とする割合が63%、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が26%となった。この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-15」と同年1～3月期の「-18」と同水準だった。先行きの同年7～9月期もほぼ同じ状況で、BSIは「-17」となる見通しとなっている。

**【製造業】** 足元の平成23年4～6月期は「適正」が49%、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が39%であり、BSIは「-28」と前期の「-30」と同水準だった。業種別では、一般機械や食料品などで水準が低かった。先行きの同年7～9月期は全7業種のうち4業種で「余裕がない」が増加し、「-34」に悪化する見通しである。

**【非製造業】** 足元の平成23年4～6月期は「適正」が67%、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が23%であり、BSIは「-13」と前期の「-14」と同水準だった。業種別では、右入・通信業や建設業などで水準が低かった。先行きの同年7～9月期は建設業などが悪化するものの、サービス業で改善することから、「-13」と横ばいの見通しである。

■図11 自己企業の資金繰りの判断(全産業、製造業、非製造業)



【注】製造業、非製造業を構成する業種の内訳は次のとおり  
 ・製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業  
 ・非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」
- ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「原材料等価格高」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

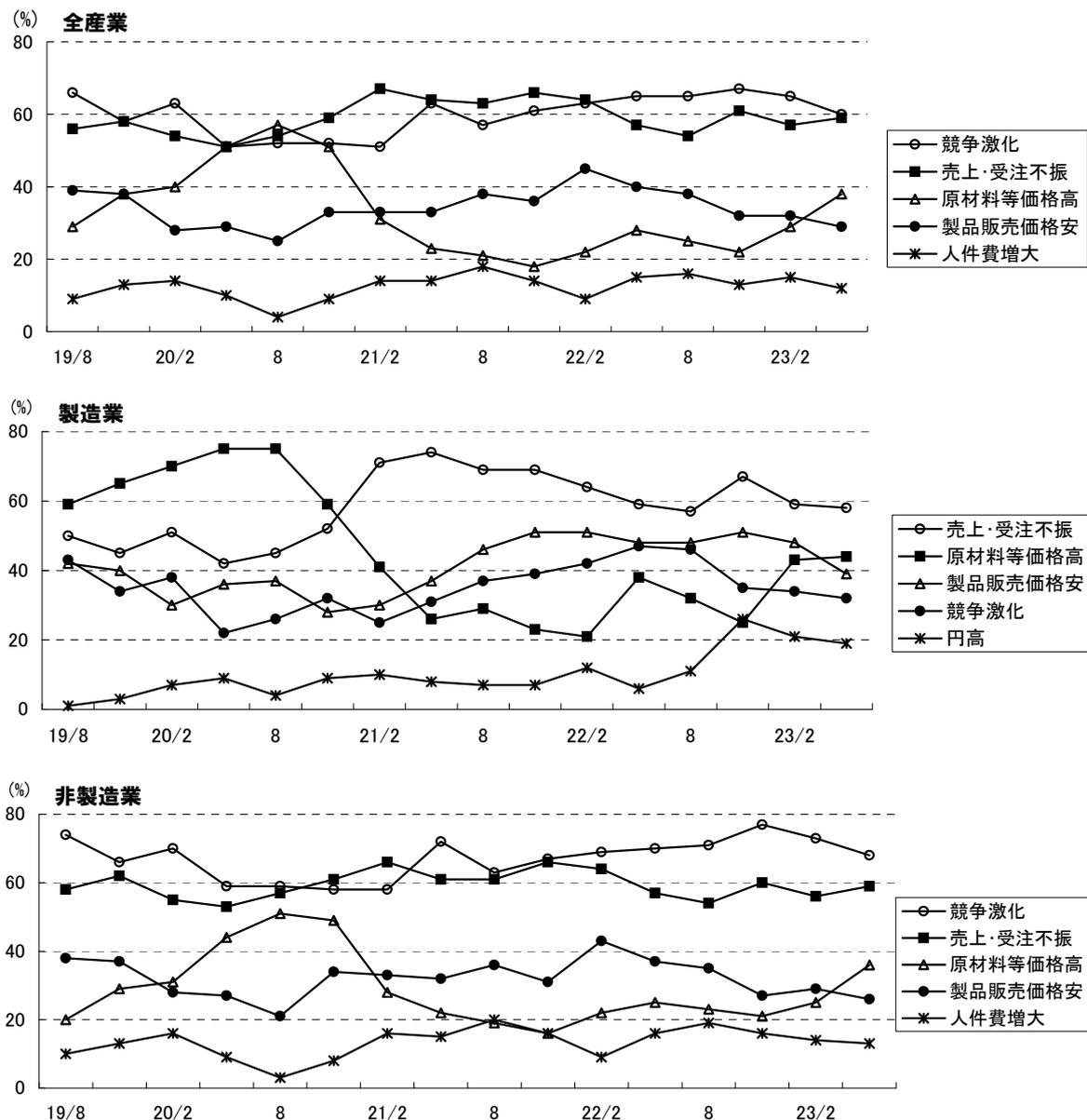
## 概況

平成23年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ、「競争激化」（60%）、「売上・受注不振」（59%）、「原材料等価格高」（38%）が上位3項目となった。「原材料等価格高」は前回調査（同年2月1日）時点の29%から9ポイント増加し、「製品販売価格安」と入れ替わって全15項目中の第4位から第3位に浮上した。

【製造業】「売上・受注不振」が58%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」（44%）、「製品販売価格安」（39%）、「競争激化」（32%）の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは一般機械（70%）であり、「原材料等価格高」では衣服・その他（83%）だった。

【非製造業】「競争激化」が68%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（59%）、「原材料等価格高」（36%）、「製品販売価格安」（26%）の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業（81%）であり、「売上・受注不振」では建設業（71%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目:全産業、製造業、非製造業)



## 10 自由記入欄の傾向

3月11日に発生した東日本大震災を受け、コメントはほぼ震災一色となった。経営環境の激変に戸惑い、先行きの見通しが立たない不安を訴える記述が多い。一方で、生産・営業体制の復旧に懸命に取り組む中で、震災を新たな事業展開への足がかりにしようとする前向きなコメントも散見される。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月は売り上げ面で震災の影響がかなりあった（食料品）</li> <li>・震災の影響で一部製品の納入遅れが発生。被災した外注業者でも一時生産に支障が出るなど混乱した。現在では大部分が正常化（電気機械）</li> <li>・原材料価格の上昇と製品価格の転嫁の時期にずれが生じるのが問題。販売面での震災の影響度合いの判断も難しい（金属製品）</li> </ul>
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興に公共事業が優先的に割り当てられ、地域に工事が回ってこない事態を憂慮。原油・資材価格の高騰も懸念材料（建設業）</li> <li>・震災の影響で異動時期の歓送迎会を自粛する傾向があり、売り上げが減少した。原油高の影響で経費も上昇している（運輸・通信業）</li> <li>・耐震リフォーム需要など震災は住宅関係にはプラス要素ももたらす。需要を販売につなげられるかがカギ（建設業）</li> </ul>

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

### 3. 11大震災がもたらしたもの

震源の東北地方をはるかに越えて全国、全世界を駆け巡った「3.11」の衝撃。それは鳥取県経済にとっても例外ではなく、今回の調査を通じて企業経営の現場からは東日本大震災の影響に関する数多くのコメントが寄せられた。

「先行きの見通しが難しく、売り上げの予想がつかない」（製造業・食料品）。想定外の事態は経営のプロの视界にも霞をかける。業界の景気判断では「不明」と回答する企業が目立った。「全く先が見えず、金融機関に明確な受注計画を説明できない状況」（建設業）では資金繰りの悪化を招きかねず、経営者は震災の影響の幅と深さを見極める模索が続く。

震災が端的な形で影を落とすのは、やはり生産面。とりわけ県製造業の基幹を担う電気機械部門で顕著だった。「部品調達先が生産停止して在庫が圧縮されているため、代替品で対応する予定」。「受注先からの生産調整が発生し、年末まで月次の受注数量の確保がままならない」。その余波は他産業にも及び、「人材派遣先の休業が相次ぎ、先の見通しが立たない」（サービス業）、「自動車の半導体部品が底をつく7月以降に不安を感じる」（卸売・小売業）との悲鳴も聞こえる。

建設業ではかねてからの工事量の減少に、公共事業の地域配分という新たなマイナス材料が加わった。「今年は被災地に集中投資されるため、さらに厳しい年になる」。そして「原油・資材の高騰も懸念され」、「建設資材が品薄で納期遅れが発生しかねない」。

こうしたコスト増の圧力は他産業でも深刻だ。川下の業種では「原油価格の急激な高騰が収益を圧迫」（運輸・通信

業）したり、「原油価格の上昇を理由とした値上げ通告を連続して甘受している状況」（製造業・電気機械）。川上においても「受注量は徐々に上向しているが、原材料価格の上昇を製品に転嫁できる状況になく、利益には結びついていない」（製造業・金属製品）のが現実だ。

消費者に近い場所で活動する企業が痛切に感じるのは、マインドの冷え込み。「土産物の注文が減った」（製造業・食料品）、「自粛ムードで各種イベント等が中止に」（運輸・通信業）、「宿泊需要が細まっている」（サービス業）。観光産業にとっては年初の大雪に続くダブルパンチとなった。一方、生活必需品への需要は底堅く、「衣料品以外は昨年より販売額が改善しており、特に大きな問題はない」（卸売・小売業）と胸をなで下ろす業種もある。

### 危機を希望に変える気概はあるか

震災ショックは県経済にとって大きな痛手だが、下を向いてばかりいられない。次の時代を切り開く力は、逆境でこそわき上がるものだ。ある企業は同業者との絆を再確認した。「業界の仲間と協力して省エネ対策を進めながら増産体制を築き、市場への影響を少なくする努力をしている」（製造業・電気機械）。

またある企業は現状打開のヒントを得た。「耐震リフォームや老朽家屋の建て替え関連の需要喚起などプラス要素を販売につなげられるかがカギ」（建設業）。そしてある企業は提言する。「生産拠点の分散化の動きをとらえ、有力企業を県に誘致すべき」（卸売・小売業）。

「オール鳥取」の団結力で難局に立ち向かいつつ、経営革新を重ねて新たな成長の芽吹きを促し、危機を希望に変える。大震災は、経済関係者がそんな気概を示す格好の機会になるかもしれない。

## 鳥取県経済の動向とポテンシャル

1

鳥取銀行くらしと経営相談所長 青木 陽一氏

鳥取県の景気はどのような状況にあり、どこに向かうのか。そして、将来において県経済のあるべき姿とは。東日本大震災の発生後は先行き不透明感がいっそう強まっている。県の見通し調査結果をベースにして、経済分析の専門家に聞いた。

## プロフィール

あおき・よういち 昭和35年、鳥取県青谷町（現鳥取市）生まれ。同59年に鳥取銀行に入行し、境港支店、青谷支店、田園町支店（鳥取市）などで法人業務などに従事。平成10年から4年間、鳥取商工会議所に出向後、同15年から同行ふるさと振興部地域産業振興室を経て、同21年に同部で統計分析などを担当する現職となり、現在に至る。

——今回の「鳥取県企業経営者見通し調査」の結果をどう読みますか。

青木 当行が4半期ごとに実施している「鳥取県企業動向調査」とほぼ同じ傾向を示しており、違和感はない。

5月1日現在での県調査の結果では、足元の景気判断には東日本大震災の影響がはつきり現れているが、

先行きは売上高、経常利益を含めすべて回復予想だ。震災から2か月を経過して国内経済が落ち着きを取り戻しつつある中で、復興需要もある程度想定できる状況となったことが反映しているのだろう。

4～6月期のBSIは、当行による3月の調査結果ほど深刻ではない。実際、5月の大型連休中の観光地や宿泊施設への客足は、当初の懸念を覆して前年並みを確保したし、4月の百貨店

販売額も若干のマイナスに踏みとどまった。こうした近場志向が寄与した消費の底堅さに加え、雇用調整助成金など政策の下支えもあって、景況感が和らいだといえる。

## 景気は復興需要でU字型に回復。震災を機に新成長分野へ進め

### 業種で温度差も。回復はU字型

——鳥取県経済の景気先行きをどのように予測しますか。

青木 今回の調査結果では、製造業の先行き予想の改善ぶりが目立つ。当行が得た情報によると、県内の食料品や金

属メーカーには、東北地方の工場の代替生産の打診が多数舞い込んでいる。原材料の調達難ですべての依頼に対応できていないわけではないが、生産拡大に手応えを感じている企業も多いと見られる。また、県内には西部を中心に鍛造や金型などオンリーワン技術を持つ海外向け部品メーカーが存在し、こうした企業では震災の影響は軽微だった。逆に、東部に多い電気機械企業には供給網の寸断が直撃。一時的に生産減を余儀なくされたが、培った熟練技術の底力で持ち直すはずだ。

一方、非製造業は、卸売・小売業やサービス業など消費マインドに左右されやすい業種が大半を占めるだけに、製造業に比べて先行き慎重な見方を示したのだろう。建設業では国の公共事業予算カットが経営マインドを冷やしている。民間の住宅需要は回復しているが、建設資材の価格高騰・品薄が不安材料だ。

総合的に見て景気の先行きには厳しい要素が多いが、もともと2月までは回復基調にあっただけに消費や投資には伸びる余地がある。ただし、自粛ムードが長引いたり、所定外労働時間やボーナス支給額など所得環境が悪化すれば下振れ懸念

が高まる。鳥取県では本格的な景気回復は来春以降となり、その足取りはU字を描くだろう。

### 震災は成長の好機。連携して新ステージへ

——中長期的観点から震災が県経済に与える影響は。また、企業経営者にはどのような取り組みが求められますか。

青木 中長期的には震災ショックは、特定企業・地域への依存の反省から、シニアの大きな企業を中心に海外での生産・調達を促すと見られる。県内の下請けメーカーにも追隨する動きが現れるかもしれない。だが、震災は新たな成長分野を開拓する好機ともいえる。電気自動車やスマートグリッド関連など今後伸びていく需要を積極的に取り込めば、必ず活路は開ける。

また、製造業の拠点分散化は県内への企業誘致にとって追い風。最近の進出企業に理由を聞くと、災害の少なさや豊富な水資源を挙げた企業が多かった。質の高い人材などを含め、こうした県の強みを生かし、産学官金が県経済の次なるステージに向けてさらに連携を強化していくべきだ。



# 統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成23年4月～6月期					平成23年7月～9月期					平成23年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	25	16	51	8	-35	36	24	21	20	3	37	21	14	28	7
2 製造業	26	25	43	6	-18	33	20	22	26	-2	23	35	5	37	30
3 食料品	18	29	47	6	-18	24	18	47	12	-29	18	59	6	18	53
4 衣服・その他	50	33	17	0	16	33	0	50	17	-50	50	0	0	50	0
5 パルプ・紙	20	20	40	20	-20	40	20	0	40	20	60	0	0	40	0
6 金属製品	17	17	67	0	-50	67	33	0	0	33	50	33	0	17	33
7 一般機械	82	18	0	0	18	36	27	9	27	18	55	18	9	18	9
8 電気機械	24	24	45	7	-21	31	24	7	38	17	21	24	3	52	21
9 その他	33	19	38	10	-19	48	10	19	24	-9	19	29	14	38	15
10 非製造業	24	13	53	9	-40	36	24	21	18	3	41	18	16	25	2
11 建設業	12	15	73	0	-58	19	8	42	31	-34	19	4	38	38	-34
12 運輸・通信業	25	10	60	5	-50	37	11	26	26	-15	32	16	11	42	5
13 卸売・小売業	45	13	39	3	-26	55	19	10	16	9	45	26	13	16	13
14 サービス業	21	21	48	10	-27	28	28	26	18	2	34	18	21	26	-3
15 その他	25	6	56	13	-50	44	31	13	13	18	56	19	6	19	13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成23年4月～6月期				平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	28	22	50	-28	48	29	23	6	46	28	26	2
2 製造業	24	37	39	-2	45	25	30	-5	40	50	10	40
3 食料品	24	41	35	6	47	12	41	-29	24	65	12	53
4 衣服・その他	67	17	17	0	33	0	67	-67	33	33	33	0
5 パルプ・紙	40	20	40	-20	60	40	0	40	60	20	20	0
6 金属製品	17	17	67	-50	67	17	17	0	50	50	0	50
7 一般機械	45	36	18	18	64	27	9	18	73	18	9	9
8 電気機械	17	40	43	-3	39	39	21	18	46	46	7	39
9 その他	38	29	33	-4	50	10	40	-30	42	42	16	26
10 非製造業	29	18	54	-36	49	31	21	10	48	21	31	-10
11 建設業	19	19	62	-43	42	15	42	-27	35	8	58	-50
12 運輸・通信業	25	15	60	-45	58	26	16	10	68	26	5	21
13 卸売・小売業	32	26	42	-16	61	19	19	0	45	42	13	29
14 サービス業	23	26	51	-25	37	33	30	3	40	25	35	-10
15 その他	38	6	56	-50	56	38	8	30	56	13	31	-18

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成23年4月～6月期				平成23年7月～9月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	98	31	89	30	99	0	92	3	1
2 製造業	100	2	90	30	97	0	95	4	2
3 食料品	100	0	67	33	100	0	86	14	3
4 衣服・その他	100	0	100	0	-	-	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	50	100	0	-	-	5
6 金属製品	100	0	100	75	100	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	23	100	0	100	0	8
9 その他	100	17	100	43	100	0	100	0	9
10 非製造業	97	39	89	26	100	0	91	2	10
11 建設業	100	0	100	38	100	0	82	0	11
12 運輸・通信業	100	0	83	50	100	0	67	0	12
13 卸売・小売業	75	25	77	38	100	0	83	0	13
14 サービス業	100	6	90	29	100	0	94	6	14
15 その他	100	100	89	22	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成23年4月～6月期				平成23年7月～9月期				平成23年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	32	20	49	-29	49	23	29	-6	50	27	23	4	1
2 製造業	24	30	46	-16	46	23	31	-8	43	47	10	37	2
3 食料品	29	29	41	-12	35	18	47	-29	24	59	18	41	3
4 衣服・その他	67	17	17	0	50	0	50	-50	50	33	17	16	4
5 パルプ・紙	40	0	60	-60	40	60	0	60	40	20	40	-20	5
6 金属製品	17	17	67	-50	50	17	33	-16	50	50	0	50	6
7 一般機械	55	27	18	9	73	18	9	9	73	18	9	9	7
8 電気機械	14	34	52	-18	50	32	18	14	54	43	4	39	8
9 その他	30	30	40	-10	47	11	42	-31	39	44	17	27	9
10 非製造業	34	16	50	-34	50	23	28	-5	52	21	27	-6	10
11 建設業	15	23	62	-39	50	8	42	-34	35	8	58	-50	11
12 運輸・通信業	30	10	60	-50	58	16	26	-10	63	16	21	-5	12
13 卸売・小売業	45	26	29	-3	48	29	23	6	42	39	19	20	13
14 サービス業	21	23	56	-33	35	30	35	-5	42	23	35	-12	14
15 その他	50	6	44	-38	63	19	19	0	69	19	13	6	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成23年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	92	39	4	1	0	3	77	16	14	14	2	12	1
2 製造業	95	8	2	0	0	0	90	22	3	12	3	8	2
3 食料品	100	20	0	0	0	0	86	57	0	14	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	67	0	0	67	0	0	5
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	25	0	0	6
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	90	0	0	0	0	0	87	7	7	13	7	13	8
9 その他	100	17	17	0	0	0	100	13	0	0	0	13	9
10 非製造業	92	48	4	1	0	4	73	15	17	14	2	13	10
11 建設業	83	33	0	0	0	0	81	6	19	13	6	0	11
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	67	8	25	42	0	0	12
13 卸売・小売業	63	25	13	13	0	13	78	11	0	22	0	0	13
14 サービス業	93	21	7	0	0	7	85	21	9	6	3	9	14
15 その他	100	100	0	0	0	0	57	14	29	14	0	29	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成23年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	87	7	3	3	0	11	75	16	17	12	1	3	1
2 製造業	97	15	0	0	0	0	84	22	4	21	0	2	2
3 食料品	100	33	0	0	0	0	88	38	13	13	0	0	3
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	0	0	33	0	0	4
5 パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	-	-	-	-	-	-	5
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	6
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	100	11	0	0	0	0	80	20	0	20	0	0	8
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	13	0	38	0	13	9
10 非製造業	84	5	4	3	0	15	72	15	21	10	1	4	10
11 建設業	100	0	0	0	0	0	64	9	9	27	9	0	11
12 運輸・通信業	100	0	33	0	0	0	80	40	20	60	0	0	12
13 卸売・小売業	78	11	11	11	0	11	57	0	29	14	0	0	13
14 サービス業	94	11	0	6	0	6	81	29	10	0	0	10	14
15 その他	67	0	0	0	0	33	67	0	33	0	0	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量							
	平成23年4月～6月期				平成23年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	22	41	37	4	48	27	25	2
2 食料品	35	41	24	17	47	18	35	-17
3 衣服・その他	67	17	17	0	50	0	50	-50
4 パルプ・紙	40	20	40	-20	60	40	0	40
5 金属製品	17	17	67	-50	33	50	17	33
6 一般機械	36	45	18	27	73	18	9	9
7 電気機械	7	47	47	0	50	36	14	22
8 その他	33	33	33	0	40	15	45	-30

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成23年4月～6月期				平成23年7月～9月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	71	21	8	13	79	17	4	13
2 食料品	53	35	12	23	59	35	6	29
3 衣服・その他	83	0	17	-17	83	0	17	-17
4 パルプ・紙	80	20	0	20	100	0	0	0
5 金属製品	67	33	0	33	83	17	0	17
6 一般機械	45	36	18	18	64	27	9	18
7 電気機械	86	11	4	7	92	8	0	8
8 その他	70	20	10	10	85	5	10	-5
9 卸売・小売業	86	7	7	0	86	3	10	-7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成23年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	68	24	9	15
2 食料品	65	24	12	12
3 衣服・その他	33	33	33	0
4 パルプ・紙	80	20	0	20
5 金属製品	67	33	0	33
6 一般機械	64	18	18	0
7 電気機械	73	20	7	13
8 その他	62	33	5	28

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	78	22	41	20	80	2	3	1	0	8
2 製造業	77	23	40	55	81	9	13	5	0	0
3 食料品	88	12	50	50	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	50	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	67	33	50	0	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	91	9	100	100	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	67	33	40	70	80	20	20	10	0	0
9 その他	86	14	0	33	67	0	33	0	0	0
10 非製造業	78	22	41	10	79	0	0	0	0	10
11 建設業	96	4	100	0	0	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	87	13	50	0	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	89	11	29	0	71	0	0	0	0	29
15 その他	56	44	43	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	26	40	26	82	2	6	5	0	6
2 製造業	71	29	56	49	65	8	7	0	0	0
3 食料品	82	18	67	67	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	50	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	67	33	50	50	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	91	9	100	0	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	60	40	50	58	58	17	8	0	0	0
9 その他	81	19	50	0	25	0	25	0	0	0
10 非製造業	74	26	35	20	86	0	5	7	0	8
11 建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	80	20	25	0	75	0	25	0	0	0
13 卸売・小売業	81	19	50	17	83	0	0	17	0	0
14 サービス業	82	18	36	9	73	0	9	0	0	9
15 その他	56	44	43	43	100	0	0	14	0	14

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他	
1 全産業	77	23	41	30	71	2	3	7	0	6	1
2 製造業	67	33	44	48	70	8	12	9	0	0	2
3 食料品	65	35	50	50	83	0	0	17	0	0	3
4 衣服・その他	50	50	67	33	67	0	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	40	60	33	33	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	83	17	0	100	0	0	0	0	0	0	6
7 一般機械	91	9	100	100	0	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	60	40	50	42	75	17	17	0	0	0	8
9 その他	86	14	0	33	67	0	33	33	0	0	9
10 非製造業	80	20	40	25	71	0	0	6	0	7	10
11 建設業	96	4	0	0	100	0	0	0	0	0	11
12 運輸・通信業	75	25	20	0	80	0	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	84	16	60	0	100	0	0	0	0	0	13
14 サービス業	92	8	40	40	40	0	0	0	0	20	14
15 その他	63	38	50	33	83	0	0	17	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成23年4月～6月期				平成23年7月～9月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	63	11	26	-15	63	10	27	-17	1
2 製造業	49	11	39	-28	43	11	45	-34	2
3 食料品	53	6	41	-35	41	6	53	-47	3
4 衣服・その他	67	0	33	-33	67	0	33	-33	4
5 パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	83	0	17	-17	67	0	33	-33	6
7 一般機械	30	0	70	-70	20	0	80	-80	7
8 電気機械	39	21	39	-18	39	21	39	-18	8
9 その他	67	0	33	-33	55	0	45	-45	9
10 非製造業	67	10	23	-13	69	9	22	-13	10
11 建設業	60	5	35	-30	55	0	45	-45	11
12 運輸・通信業	53	7	40	-33	47	7	47	-40	12
13 卸売・小売業	80	7	13	-6	83	3	13	-10	13
14 サービス業	59	16	25	-9	65	16	19	-3	14
15 その他	77	8	15	-7	77	8	15	-7	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成23年5月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	5	6	5	3	4	7	60	59	6	29	38	12	7	4
2 製 造 業	3	8	4	5	1	6	18	32	58	6	39	44	7	19	0
3 食 料 品	0	18	0	6	0	6	29	24	59	12	35	71	6	6	0
4 衣 服 ・ そ の 他	33	17	0	0	0	0	17	33	17	17	50	83	17	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	50	25	25	0	50	75	25	0	0
6 金 属 製 品	0	0	33	0	0	17	0	50	67	0	50	50	0	17	0
7 一 般 機 械	0	0	10	0	0	10	0	40	70	0	60	50	0	20	0
8 電 気 機 械	4	4	4	7	0	7	11	33	56	4	41	22	11	33	0
9 そ の 他	5	0	5	0	5	0	32	37	68	0	32	42	0	5	0
10 非 製 造 業	0	4	6	5	4	4	4	68	59	6	26	36	13	3	5
11 建 設 業	0	4	4	0	0	13	13	54	71	4	29	50	13	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	6	6	12	0	0	6	35	65	6	12	65	12	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	10	14	10	7	10	59	72	28	14	21	3	0	3
14 サ ー ビ ス 業	0	0	4	8	0	4	2	81	69	4	44	35	15	2	0
15 そ の 他	0	8	8	0	8	0	0	69	38	0	15	31	15	8	15

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動 圧 力	そ の 他
1 全 産 業	76	24	39	12	28	21
2 製 造 業	59	41	62	7	25	6
3 食 料 品	65	35	67	0	33	0
4 衣 服 ・ そ の 他	83	17	100	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	80	20	100	0	0	0
6 金 属 製 品	83	17	100	0	0	0
7 一 般 機 械	36	64	57	29	14	0
8 電 気 機 械	50	50	60	13	13	13
9 そ の 他	71	29	33	0	67	0
10 非 製 造 業	81	19	33	13	28	26
11 建 設 業	96	4	0	0	0	100
12 運 輸 ・ 通 信 業	95	5	0	0	0	100
13 卸 売 ・ 小 売 業	77	23	29	0	71	0
14 サ ー ビ ス 業	87	13	25	38	38	0
15 そ の 他	69	31	60	0	20	20

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	89	11	48	22	7	7	7	1
2 製造業	75	25	42	25	8	8	8	2
3 食料品	100	0	-	-	-	-	-	3
4 衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	100	0	-	-	-	-	-	6
7 一般機械	18	82	56	22	0	0	11	7
8 電気機械	63	37	27	18	18	18	9	8
9 その他	90	10	50	50	0	0	0	9
10 非製造業	98	2	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成23年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課  
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220  
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033  
 調査基準日 平成23年5月1日(日)  
 提出期限 平成23年5月12日(木)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 - )		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	( )局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

## 1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成23年1~3月期に比べ) 平成23年4~6月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成23年4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成23年7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

## 2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格	
(1~3月期に比べ) 平成23年4~6月期は	(13)	(14)	(15)		}	4~6月期	(16)
(4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(18)	(19)	(20)	7~9月期		(21)	(22)
(7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(23)	(24)	(25)				

## 3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(1~3月期に比べ) 平成23年4~6月期は	(26)	(27)	(28)		}	4~6月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(35)	(36)	(37)	7~9月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(7~9月期に比べ) 平成23年10~12月期は	(44)	(45)	(46)								

## 4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		目的は (いくつでも)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
	しない	した(する)		1~3月期	4~6月期	7~9月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)
平成23年 1~3月期は	(47)	(48)	}	4~6月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成23年 4~6月期は	(57)	(58)		7~9月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)
平成23年 7~9月期は	(67)	(68)										

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成23年4月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成23年1~3月期に比べ) 平成23年4~6月期は	(80)	(81)	(82)
(平成23年4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成23年1~3月期に比べ) 平成23年4~6月期は	(86)	(87)	(88)
(平成23年4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成23年1~3月期に比べ) 平成23年4~6月期は	(92)	(93)	(94)
(平成23年4~6月期に比べ) 平成23年7~9月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足  
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化  
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高  
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。


御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

